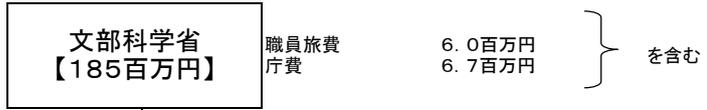


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立文教施設事務経費	担当部局庁	大臣官房文教施設企画部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度	担当課室	施設助成課	施設助成課長 串田 俊巳			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律(昭33年、法律第81号)第10条 公立学校施設災害復旧費国庫負担法(昭28年法律第247号)第7条	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	公立文教施設事務経費は、当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適切・効率的に事務を処理するために補助(支出)することを目的としている。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	公立学校施設整備事業(公立学校施設災害復旧事業を含む)のため、国の業務の一部を委任されている事務処理に対して必要な経費を都道府県に補助する経費やその事業の一連の補助手続き等を効率化・迅速化するために必要なシステム運用等の経費である。 【補助率】 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 : 10/10						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	246	222	196	195	195
		補正予算	0	0	4	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	246	222	200	195	195
	執行額	212	199	185			
執行率(%)	86.2%	89.6%	92.4%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業の内容及び目的から成果指標になじまない経費のため、定量的な成果目標を示すことができない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の内容及び目的から活動指標になじまない経費のため、定量的な活動指標を示すことができない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	2,754,809(円/都道府県数)	算出根拠	【平成23年度】 都道府県事務費交付金の執行額(129,476,000円)÷都道府県数(47)				
	8,822,166円(円/契約業者数)		【平成23年度】 システムに係る執行額(35,288,662円)÷契約業者数(4)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	6百万円	6百万円				
	庁費	6百万円	4百万円				
	情報処理業務庁費	46百万円	48百万円				
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	137百万円	137百万円				
	計	195百万円	195百万円				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公立学校施設整備事業は、学校耐震化等広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業であり、その事務処理に必要な経費として支出している都道府県事務費交付金は、優先度の高い経費である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県事務費交付金は、法定受託事務として都道府県が実施した業務の費用について、運用細目で定めた使途の範囲との適合性を実績報告で確認して支出している。 システム運用等の支出先の選定にあたって、競争できる案件については、十分な公告期間を確保した上で、一般競争入札を実施しており、妥当性や競争性を確保しているところ。システム運用等の経費は、業者が行う作業内容等に基づき契約し、支払いをしており、受益者との負担関係は妥当である。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が全ての公立学校施設整備に関する事務を直接処理するには事務量が膨大であるため、各都道府県に法定受託事務として委任しているが、都道府県事務費交付金は、その事務処理に必要な経費を支出する実効性の高い手段となっている。 システム運用等については、国庫補助金の一連の執行業務をシステムを利用することで、業務の迅速性・正確性等が高まるため、実行性の高い手段となっている。また、システムの保守・運用マニュアルを配付し、円滑なシステム操作ができるようにし、活用している。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、都道府県が行う法定受託事務に必要な経費を交付する義務的性格の経費であり、また、補助金の執行を効率的・迅速的に実施するために必要なシステムの運用・保守経費であり、必要な事業ではあるが、引き続き効率的な執行を実施すべきである。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、公立学校施設整備事業に係る事務処理を一部法定受託事務として地方に委任しており、その事務処理に必要な経費を交付するものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、本経費が行政経費であることを踏まえつつ、さらなる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	平成25年度概算要求にあたり、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指すため、職員旅費における箇所数等の見直し等を図り、概算要求に▲5百万円を反映した。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0138	平成23年行政事業レビュー	0030	

※平成23年度実績を記入



【交付】

A
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金
:129.5百万円
地方公共団体(47都道府県)

各都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費

【随意契約・一般競争入札】

B
情報処理業務庁費:42.7百万円
財団法人他5件

公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

A.福岡県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	コピー代・コピー用紙・印刷機インク・印刷機マスター・プリンタナー・USBメモリ・DVD-R・ドットファイルほか事務用品等	4.2			
人件費	事務補助員の賃金	2.0			
旅費	国との連絡に要する経費、市町村の指導監督・連絡に要する経費、プロ	1.1			
使用料等	機器借上料	0.5			
役務費 通信運搬費	電話料	0.1			
計		7.8	計		0
B.日本システム開発研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守及び機能追加・変更作業に係る人件費	33.3			
計		33.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入のため積み上げと合計が一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	7.8	—	—
2	北海道	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	6.8	—	—
3	沖縄県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	5.1	—	—
4	鹿児島県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	5.0	—	—
5	兵庫県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	4.6	—	—
6	高知県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.8	—	—
7	宮崎県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.6	—	—
8	熊本県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.6	—	—
9	愛媛県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.2	—	—
10	山口県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本システム開発研究所	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等	33.3	随意契約	—
2	非常勤職員(3名)	公立学校施設整備費等執行等の補助	7.3		
3	(株)ジャパンオンラインシステム	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等	1.5	4	※
4	日本コムシス株式会社	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等	0.3	随意契約	—
5	(株)ファイブドライブ	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等	0.2	随意契約	—
6	独立行政法人 国立印刷局	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの官報公告料	0.04		
7					
8					
9					
10					

※表示単位未満四捨五入のため積み上げと合計が一致しない。

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表